

事業名	希少野生動植物保護事業(旧 希少野生動植物保全・復元サポート事業)	事業の目的	県民が、豊かな天然自然の恵みを楽しむことができるように、県内に生息・生育する希少野生動植物の保護を推進する。	事業期間	平成16年度 ) 平成 年度
-----	-----------------------------------	-------	--	------	-------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
指定希少野生動植物の指定 保護管理事業計画の決定 保護管理事業計画の実施 希少野生動植物保護推進員の育成	県	県民	条例に基づく指定希少野生動植物の指定(2種) 保護管理事業計画の決定(1種) 保護管理事業計画の実施(1種) 希少野生動植物保護推進員研修会の実施(1回)	決算額	1,502	812	557	798	
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源	1,502	812	557	798
					職員数(人)	0.25	0.25	0.25	0.25
				人件費	2,500	2,500	2,500	2,500	
				合計	4,002	3,312	3,057	3,298	

[事業の成果等]

18年度に施行された条例に基づき指定希少野生動植物(特に保護が必要な希少野生動植物)の指定を行うとともに、特に保護が必要なものについては保護管理事業計画を策定・実施し、県内の希少野生動植物の保全が図られた。また、希少野生動植物保護推進員を育成することにより、県民の希少野生動植物の保護に関する啓発が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：種)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	特に保護が必要な希少野生動植物の指定数(累計)	目標値	12	13	14	15		達成	
		実績値	13	15	17				
		達成率	108.3%	115.4%	121.4%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・NPO法人、ボランティアの活用	1,529千円/種	21年度決算額合計 / 希少野生動植物の21年度指定数(2種)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県希少野生動植物の保護に関する条例に基づき県において実施する。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・より効率的な事業の実施、普及を図るため、市町村との連携、NPO法人の活用、ボランティアの育成等を引き続き実施

事業名	中山間地域等直接支払事業	事業の目的	中山間地域等が、自立的かつ継続的な農業生産活動を通じて、耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能が確保できるよう直接支払を実施する。	平成12年度 、 平成26年度
-----	--------------	-------	--	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
中山間地域等直接支払制度積立 中山間地域等直接支払交付金 中山間地域等直接支払推進事業	県 市町村 市町村	中山間地域 等の集落	中山間地域等直接支払交付金の基金への積立 直接支払を実施する市町村への交付 市町村の直接支払の推進に要する経費への助成	決算額	2,548,708	2,451,184	2,658,651	3,122,804	
				財 源 内 訳	国庫支出金	892,243	787,901	981,475	1,411,177
					繰入金	1,092,680	1,098,767	1,093,130	1,133,300
					その他	6,818	4,285	26,923	950
					一般財源	556,967	560,231	557,123	577,377
				職員数(人)	4.80	4.80	4.80	4.80	
				人件費	48,000	48,000	48,000	48,000	
合計	2,596,708	2,499,184	2,706,651	3,170,804					

[事業の成果等]

別府市ほか16市町が実施し、1,072の集落協定と33の個別協定が締結され、21,731戸の農家が14,631haの農用地を対象に、農業生産活動及び鳥獣害対策防護柵の設置等による保全活動に取り組む、耕作放棄地の発生防止が図られた。また、集落営農組織の育成や共同利用機械・施設の導入、農産加工や都市との交流等の多彩な取組が行われ、地域の活性化が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：ha)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (26年度)	評価	備考
成果指標	集落協定面積(累計)	目標値	14,300	14,500	14,700	14,900	15,620	概ね達成	21年度の実績値が20年度に比べ減少したのは、交付対象外農用地を除外したため。
		実績値	14,490	14,655	14,631				
		達成率	101.3%	101.1%	99.5%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・第三者委員会による審査・検討・評価を行い、そこで示された提言を活かした、集中的指導・助言	117千円/ha	21年度決算額合計 (積立金999,670千円を除く) / 集落協定面積

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	本事業の交付金支払については、中山間地域等直接支払交付金実施要領で、県が実施するよう定められている。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・「おおいた農山漁村活性化戦略2005」の22年度目標(14,900ha)及び27年度目標(15,800ha)の達成に向け着実に実施

事業名	離島漁業再生支援交付金事業	事業の目的	離島の漁業集落が、漁場の生産力の向上や集落の創意工夫を活かした新たな取組などの漁場再生活動を通して離島漁業の再生を図るよう、支援交付金を交付する。	事業期間	平成18年度 ～ 平成26年度
-----	---------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
離島漁業再生支援交付金 離島漁業再生支援交付金推進事業	市町村	離島漁業 集落	離島漁業再生支援を実施する市町村への交付 市町村の離島漁業再生支援の推進に要する経費への助成	決算額	57,221	26,799	25,381	47,646	
				財 源 内 訳	国庫支出金	30,872	460	823	17,006
					財産収入	85	205	78	40
					繰入金	13,372	13,327	12,466	16,546
					一般財源	12,892	12,807	12,014	14,054
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000	
合計	60,221	29,799	28,381	50,646					

[事業の成果等]

姫島村ほか2市が実施し、3つの集落協定が締結され、種苗放流、藻場管理、海岸・海底清掃、魚付林整備等により、水産資源の増大、漁場生産性の向上が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：協定)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (26年度)	評価	備考
成果指標	集落協定数(累計)	目標値	3	3	3	4	4	達成	
		実績値	3	3	3				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない (見直し困難)		9,434千円/協定	21年度決算額合計 (積立金78千円を除く)/ 集落協定数(累計)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	本事業の交付金支払事務については、離島漁業再生支援交付金実施要領(～H21)、水産関係地方公共団体交付金等実施要領(H22～)で、県が実施するよう定められている。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該事業は離島の振興に寄与しており、22年度以降も国が継続して実施することを受け、県も着実に実施</li> <li>漁業を取り巻く状況が厳しいなか、集落協定数の目標値を3から4にするなど、離島漁業再生の取組を拡大</li> </ul>

事業名	農地・水・環境保全向上対策事業	事業の目的	過疎・高齢化による農地、水路、農道などの地域資源の荒廃を防止するため、農業者以外の地域住民を含めた維持保全活動及び環境保全活動を支援する。	事業期間	平成19年度 ～ 平成23年度
-----	-----------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
農地・水・環境保全向上活動支援事業	地域協議会 活動組織	農業者・ 地域住民	5年間の保全計画に基づき、共同活動を行う活動組織に対して農地・水・環境保全活動地域協議会を通じて支援する。 実施組織(493地区) 実施面積(15,868ha)	決算額	126,364	161,438	166,129	165,219
				財源内訳	国庫支出金	9,437	8,240	8,240
農地・水・環境保全向上活動推進支援事業	県・市町村 事業	県・市町が実施する推進事務の支援		一般財源	116,927	153,198	157,889	158,377
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				合計	136,364	171,438	176,129	175,219

[事業の成果等]

県下493地区において農地や水路等農業用施設の適切な維持管理がなされるとともに、共同活動のしくみづくりができた。また、平成19年度、20年度の農地・水・環境保全向上対策の活動から優良事例パンフレットを作成し県民に紹介するとともに、シンポジウムを開催することで組織活動の活性化を図るなど、積極的に普及活動を行った。

[成果指標・実績]

(単位：ha)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (23年度)	評価	備考
活動指標	実施面積(累計)	目標値	13,800	13,800	15,337	15,868	15,868	達成	
		実績値	11,760	15,328	15,868				
		達成率	85.2%	111.1%	103.5%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている (拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> <li>年度途中で事務手続きの簡素化による実施要領の改正(H19～)</li> <li>土地改良事業団体連合会からの土地改良区への働きかけ(H19～)</li> <li>優良事例パンフレット等による効率的な普及・推進活動の実施</li> </ul>	11千円/ha	21年度決算額合計 / 実施面積(累計)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	国の農地・水・環境保全向上対策実施要綱において地方公共団体の負担を義務づけられていることに加え、本事業は県の「小規模集落対策」の大きな柱であることから、積極的に本対策を推進する必要がある。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の変更
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>22年度は、制度の周知・徹底に取り組み、より有効な活動となるよう組織活動の充実を図る予定</li> <li>本制度に対して県民に一層の理解を深めてもらい活動への参加を促すため、情報発信の充実を図る予定</li> </ul>

事業名	鳥獣被害総合対策事業	事業の目的	農林業従事者の安定的な経営を図るため、イノシシ、シカによる農林産物の被害対策として防護柵の設置や有害鳥獣の捕獲等を実施する。	事業期間	平成18年度 ～ 平成23年度
-----	------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)		
特定鳥獣管理捕獲事業(三県合同捕獲) 特定鳥獣保護管理調査 イノシシ被害防止対策 シカ被害防止対策 サル被害防止対策 有害鳥獣捕獲事業	県 市町村 市町村 市町村 市町村	農林家	捕獲出動班(202班) 委託先：大分県猟友会 シカ生息調査、イノシシ被害調査等 金網柵(4.5km)、電気柵(405.5km)、トタン柵(5.6km)の設置 防護柵(18.1km) 電気柵(1.3km)の設置 捕獲報償金 イノシシ(4,430頭)、シカ(7,093頭)	決算額	69,686	75,500	73,976	54,248		
				財 源 内 訳	国庫支出金					
					諸収入			3,000		
					一般財源	69,686	75,500	70,976	54,248	
					職員数(人)	1.50	1.50	1.50	1.50	
					人件費	15,000	15,000	15,000	15,000	
合計	84,686	90,500	88,976	69,248						

[事業の成果等]

効率的な防護柵の設置やイノシシ・シカの被害防止対策を計画的に実施したことにより、農林業被害額目標値を達成できた。

[成果指標・実績]

(単位：百万円)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (23年度)	評価	備考
成果指標	イノシシ・シカによる 農林業被害額	目標値	367	356	356	332	332	達成	
		実績値	254	228	236				
		達成率	144.5%	156.1%	150.8%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている (拡大可能)	・三県合同捕獲を県猟友会に委託 ・特定鳥獣保護管理調査を県独自に実施	48千円/km	防護柵設置費(21,079千円) / 延長(435km)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	中山間の集落を有害鳥獣被害から守っていくためには国、県、市町村等が共同で対応しなければ困難である。国の補助事業(農業関係等)があるが全ての地域で対応できないので、県及び市町村が連携して実施する必要がある。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の変更
改善計画等	・22年度からは、シカ被害防止対策について、「森林シカ被害防止対策事業」へ統合し、一元的に対策を実施 ・23年度は、集落環境対策等、地域住民の活動支援を強化

事業名	森林シカ被害防止対策事業	事業の目的	林業従事者の安定的な経営を図るため、シカによる林産物の被害対策として防護柵の設置やシカの捕獲等を実施する。	事業期間	平成20年度 ～ 平成22年度
-----	--------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
捕獲試験 被害防護資材設置 シカ捕獲強化対策	県 森林組合 市町村	農林家	困いわなによるシカの捕獲試験(2カ所) 樹皮防護ネットの設置(1,920枚) 捕獲報償金(シカ 3,168頭)	決算額		860	17,836	71,784	
				財 源 内 訳	国庫支出金				
					繰入金		860	17,836	71,784
					一般財源				
				職員数(人)		0.10	0.50	0.50	
				人件費		1,000	5,000	5,000	
合計		1,860	22,836	76,784					

[事業の成果等]

シカ被害対策として樹皮防護ネットの設置やシカの捕獲対策を実施したことにより、森林シカ被害の防止意識の喚起と捕獲意欲を向上させることができた。

[成果指標・実績]

(単位：百万円)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (22年度)	評価	備考
成果指標	シカによる農林業被害額	目標値		87	78	70	70	達成不十分	シカの生息域の拡大により立木の剥皮被害が増加したため。
		実績値		87	90				
		達成率		100.0%	86.7%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・防護資材の設置を、森林に精通した森林組合を事業主体にして実施	242千円/ha	防護ネット設置費(664千円) / 対象面積(2.74ha)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	中山間の集落を有害鳥獣被害から守っていくためには国、県、市町村等が共同で対応しなければ困難である。国の補助事業(農業関係等)があるが全ての地域で対応できないので、県及び市町村が連携して実施する必要がある。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の変更
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・22年度は、「鳥獣被害総合対策事業」で実施していたシカ被害防止対策を統合し、一元的に対策を実施</li> <li>・23年度以降は、財源である森林環境税とセットで検討</li> </ul>

事業名	都市政策推進費	事業の目的	土地利用計画や都市施設（道路・公園等）など各種都市計画の策定や見直し、都市化の動向に適合したものとなるように、都市計画法に基づき都市の人口や産業、建築や開発などの動向について調査分析を実施する。	事業期間	平成16年度 ） 平成 年度
-----	---------	-------	---	------	----------------------

【事業の実施状況】

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
都市計画基礎調査及び分析	県	都市計画	都市の人口や産業、建築や開発などの動向についての調査、分析(6市2町) ・由布市 ・竹田市 ・杵築市 ・津久見市 ・日出町 ・豊後大野市 ・玖珠町 ・国東市	決算額	9,992	18,938	31,450	17,963	
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源	9,992	18,938	31,450	17,963
					職員数(人)	1.50	1.50	1.50	1.50
				人件費	15,000	15,000	15,000	15,000	
				合計	24,992	33,938	46,450	32,963	

【事業の成果等】

調査結果に基づき、用途地域などの土地利用計画や道路等の都市施設計画の検証を行っている。これにより、良好な住環境の維持・改善を図るとともに、産業活動に必要な土地利用の規制や誘導、計画的な都市施設の整備を進めることができる。

【成果指標・実績】

(単位：市町数)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
活動指標	都市計画基礎調査市町	目標値	1	2	8			達成	
		実績値	1	2	8				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

【実施方法の効率性】

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・開発動向を見極め、調査項目を厳選し実施 ・市町から建築確認のデータなど、収集し調査に反映	5,806千円/市町	21年度決算額合計 / 調査市町数

【県が実施する必要性】

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県には、都市計画法第6条により、おおむね5年ごとに都市計画に関する基礎調査が義務づけられているため、関係市町が滞りなく調査ができるよう、計画を立案し実施している。

【総合評価】

方向性	見直し(22年度) 効率化の推進
改善計画等	・現状の都市計画基礎調査は、調査項目の時代変化への対応や、調査結果の更なる利活用が課題となっているので、基礎調査の項目や、データの収集・分析方法、データの多方面への活用・普及方法等について検討

事業名	河川環境整備事業	事業の目的	自然とのふれあいを推進し、潤いのある生活環境を提供するため、水辺に近づける川岸の整備、河川の水質浄化、生態系に配慮した自然環境の保全・創出を行う。	事業期間	平成 年度 平成 年度
-----	----------	-------	---	------	----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
(公) 河川再生事業	県	県管理河川	裏川 環境護岸工、散策路等	決算額	22,080	77,920	188,180	211,820
				財源内訳				
				国庫支出金	11,040	38,960	94,090	105,910
				繰越金		960		910
				県債	11,040	38,000	94,090	105,000
				一般財源				
				職員数(人)				
人件費								
合計				22,080	77,920	188,180	211,820	

[事業の成果等]

地域住民が水辺に親しめる環境が整備された。  
成果については、下記の表のとおりである。

[成果指標・実績]

(単位：千円)

工種	全体工事費	実施工事費	整備率	備考
(環境) 護岸工	1,886,071	1,815,219	96.2%	
水制工	3,929	3,929	100.0%	H17年度完成
散策路敷設	289,100	261,700	90.5%	
道路橋	58,000	55,000	94.8%	
水質浄化施設	93,000			
河床掘削	14,433	10,547	73.1%	
魚道工	4,286	2,857	66.7%	
階段工	27,381	20,048	73.2%	
全体	2,376,200	2,169,300	91.3%	



事業名	港湾環境整備事業	事業の目的	海辺の景観を生かした市民が港湾とふれあえる場の提供や、民間活力による憩える海辺空間の創造を促進するため、緑地等の整備を行う。建設残土等の処分を適正に行うため、埋立護岸の整備を推進する。	事業期間	平成 年度 ) 平成 年度
-----	----------	-------	--	------	---------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
(公) 港湾環境整備事業 (公) 離島港湾環境整備事業	県	港湾施設	大分港ほか1港 緑地、用地 佐伯港 埋立護岸	決算額	303,130	305,470	295,200	582,600	
				財源内訳	国庫支出金	128,420	130,380	129,400	238,935
					分負金	27,066	29,500	28,275	44,000
					繰越金	43,300	9,590	9,500	27,575
					県債	104,344	136,000	128,000	247,000
					一般財源			25	25,090
				職員数(人)					
				人件費					
				合計	303,130	305,470	295,200	582,600	

[事業の成果等]

緑地等施設の事業実施により、港ににぎわいの場が生まれ、市民が港湾とふれあう場が提供された。成果については、下記の表のとおりである。
---

[成果指標・実績]

(単位：ha, m)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	目標値 (25年度)	評価	備考
成果指標	緑地 整備済面積/必要緑地面積	実績値(ha)	20.4	20.6	20.6	63.0	目標達成に向け、着実に整備を進めている	必要緑地面積：重要港湾（シンボル、休息、緩衝、修景、親水）＋地方港湾（休憩、親水）
		達成率(%)	32.4%	32.7%	32.7%			
	埋立護岸 整備済延長/必要延長	実績値(m)	1,113.6	1,113.6	1,113.6	1,612.6		
		達成率(%)	69.1%	69.1%	69.1%			

事業名	県営都市公園施設整備事業	事業の目的	県営都市公園の安全性と利便性を高めるため、公園施設の計画的な改修・補修を行う。	事業期間	昭和63年度 平成 年度
-----	--------------	-------	---	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)		
県営都市公園施設整備事業	県	公園施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>大洲総合運動公園</li> <li>硬式野球場：グラウンド打起し、側溝蓋更新、貯水槽流入弁改修</li> <li>軟式野球場：グラウンド打起し</li> <li>弓道場：(近的場)的場土更新、雨樋改修 (遠的場)建物塗装・内部改修</li> <li>プール：循環ポンプ濾過機更新</li> <li>駐車場：区画線更新</li> <li>電気：高圧ケーブル更新</li> <li>その他：その他緊急修繕</li> <li>ハーモニーパーク</li> <li>園路：エスカレータ階段チェーン更新</li> </ul>	決算額	40,377	41,375	29,286	31,860		
				財源内訳						
				国庫支出金						
				諸収入	16,815	20,415	11,470	14,322		
				一般財源	23,562	20,960	17,816	17,538		
				職員数(人)						
				人件費						
				合計	40,377	41,375	29,286	31,860		

[事業の成果等]

老朽化した公園施設の改修・補修により、県営都市公園の安全性と利便性を高めることができた。成果については、下記の表のとおりである。

[成果指標・実績]

(単位：千円)

公園名	工種	実施工事費	
大洲総合運動公園	硬式野球場	グラウンド打起し	2,844
	硬式野球場	側溝蓋更新	682
	硬式野球場	貯水槽流入弁改修	382
	軟式野球場	グラウンド打起し	2,056
	弓道場(近的)	的場土更新	292
	弓道場(近的)	雨樋改修	860
	弓道場(遠的)	建物塗装・内部改修	5,850
	プール	循環ポンプ更新	626
	駐車場	区画線更新	1,036
	電気	高圧ケーブル更新	3,339
	その他	その他緊急修繕	4,973
ハーモニーパーク	園路	エスカレータ階段チェーン更新	6,346
合計		29,286	